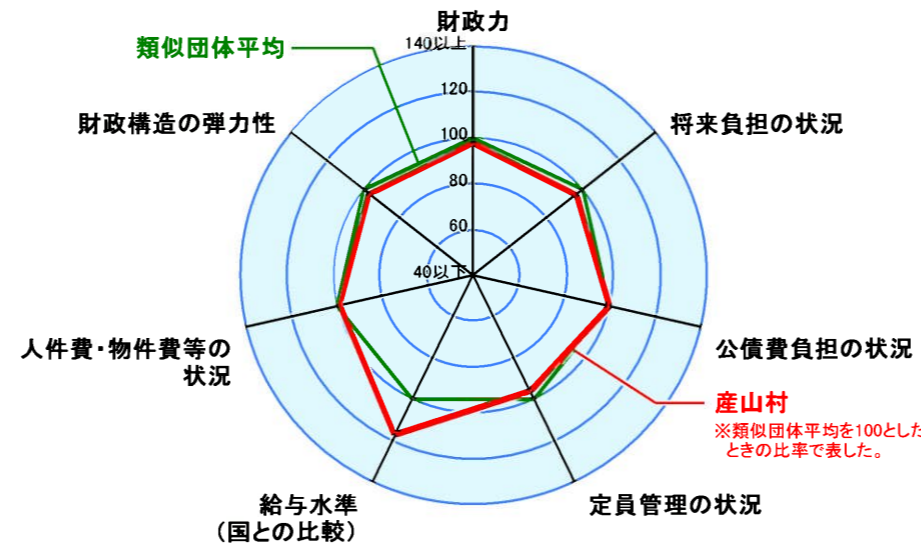


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	1,706	人(H21.3.31現在)
面積	60.80	km ²
標準財政規模	1,173,755	千円
歳入総額	1,771,632	千円
歳出総額	1,711,553	千円
実質収支	54,547	千円

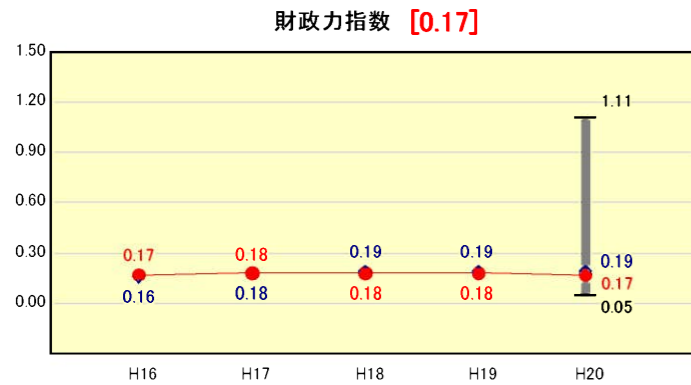
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 58/129
全国市町村平均 0.56
熊本県市町村平均 0.40

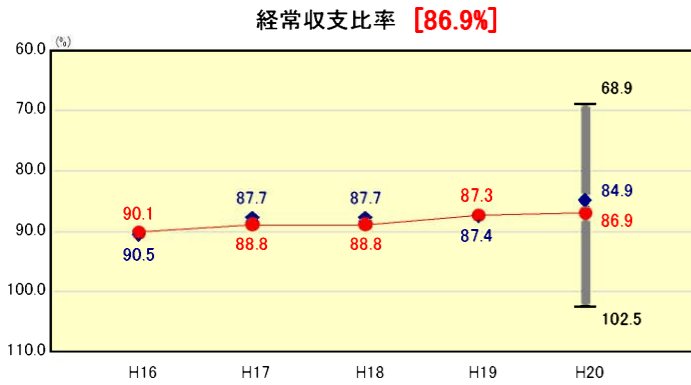


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

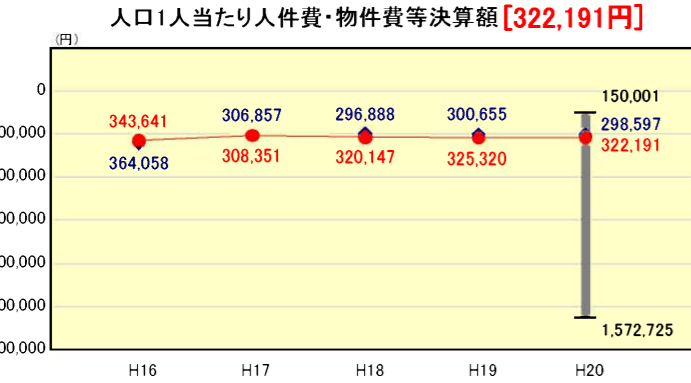
財政力



財政構造の弾力性

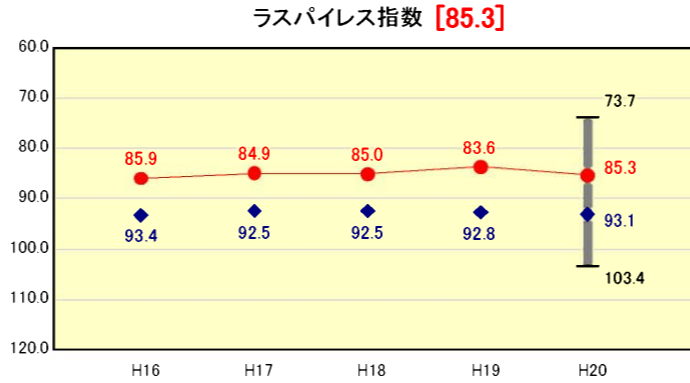


人件費・物件費等の状況

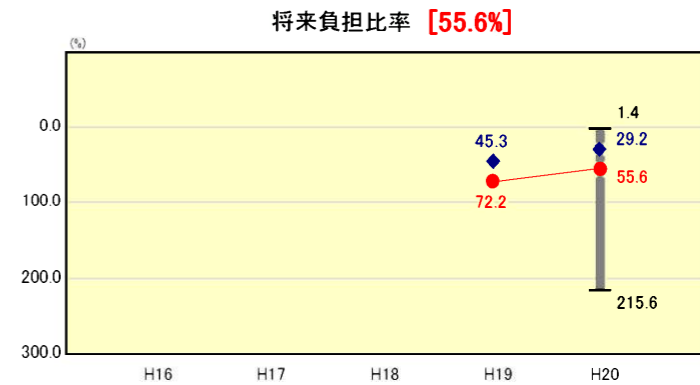


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

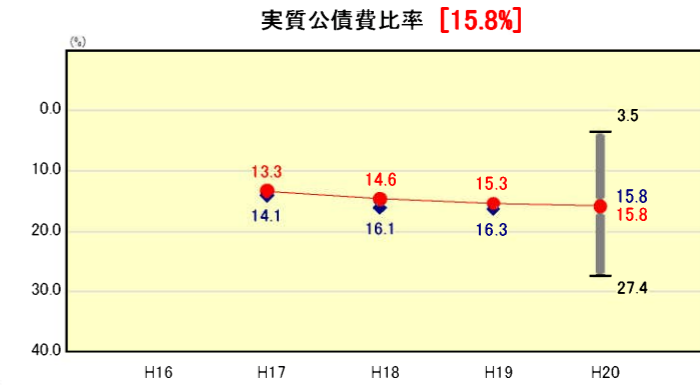
給与水準(国との比較)



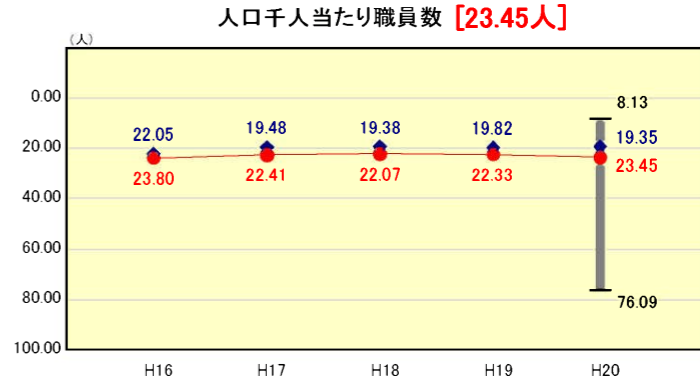
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析欄

【財政力指数】
類似団体平均より0.2ポイント下回っている指数であるが、基準財政需要額で地域雇用創出費の創設、社会福祉費の補正加算係数、単位費用等の増加で総額3.5%の伸びとなり、基準財政収入額は税収の減、贈与税等の減で総額6.7%の減となり、これらの影響で指数の低下となった。

【経常収支比率】
前年度より0.4ポイント下回り、全国、県平均を下回っているが、類似団体とはやや高い状態となっている。三位一体改革後、様々な行財政改革に取組み、職員削減、特別職報酬見直し等の人員削減、村単独補助事業・補助金見直し等経費削減に取組んでおり、集中改革プランにも基づき議員定数2名削減や、各種使用料見直し等による財源確保に努めるが、今後公債費がピークを迎えるため、数年間は同レベルで推移するものと見込まれることから、今後も更に歳出の削減を実施し比率の改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均をやや上回っているが、前年度と比較すると減少傾向にある。今後も行財政改革に取組み物件費等の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
前年度同様に全国市町村平均、類似団体平均から比較すると大きく下回っており、類似団体順位も最下位より、5番目という水準となっている。これは給与水準の低さが原因しており、以前から低い水準で推移しているもので、今後も引き続き給与構造改革の実施とともに制度運用の適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体とは大きく上回っているが、県平均、全国平均からは下回った状態にある。分子に当たる部分で、地方債の発行抑制により地方債現在高が約2億3千万円減額され、また分母に当たる部分では、普通交付税が5千8百万円増額したこと等が大きな原因で、前年度に比較して比率が16.6ポイント改善されている。今後も地方債の発行抑制をされに続け、更に比率の改善に努める。

【実質公債費比率】
類似団体同じ比率となっているが、公債費の償還のピークが平成22～23年度にあたるため、公債費は今後減少していくが、比率は今後3～4年間は高い水準が続くことが見込まれる。今後も地方債の発行抑制を続け比率の改善に努める。

【人口千人当たり職員数】
類似団体を上回っているが、組織の統廃合等の構造改革の実施や早期退職者の募集や、退職者補充の抑制により、職員を削減した結果、平成22年4月1日までの目標42名を、平成18年4月1日現在で達成している。